

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の 1年度目)

1. 研究課題

(和文) 近現代中国における社会経済制度の再編

(英文) Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China

2. 研究代表者

(氏名) 村上 衛

3. 研究期間

平成 24 年 4 月 から 平成 27 年 3 月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

近三十年あまりの中国経済の躍進にともない、日本人を含む外国人が中国で経済活動を行う機会が増大し、中国系の人びとと中国の内外で頻繁に接触するようになった。しかし、相互の常識・行動様式などの違いにより、様々な摩擦も生じている。そうした問題を理解・解消するために、中国の社会・経済に対する深い理解が一層必要となっている。

また、英語圏の歴史研究ではグローバル・ヒストリーのような、広域的・長期的な視野をもちつつ比較を重視する研究が大きな潮流となっている。その中で、中国に関しては、18世紀までの中国の中核地域における経済水準が西欧のそれと匹敵していたことが強調される傾向にある。しかしながら、こうした研究では、19世紀以降において、中国と欧米・日本の間で経済格差が拡大していったことや、近三十年間に中国が急速に経済発展したことについての説明は十分できていない。したがって、前近代の中国経済を評価する潮流に対し、中国近現代における社会・経済の発展を規定していたものを探求し、その研究成果を日本から発信していくことも重要であろう。

そこで本研究班では、前近代中国、特に17世紀以降の中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった「制度」が、近現代においていかに変容したかを多角的に検討する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は初年度であり、研究班の趣旨を説明したうえで班員の募集を行った。初回到班長が研究班の方針を説明したうえで、隔週開催の研究班を13回開催した。研究班員は50名前後で、毎回の研究会の出席者は25名前後であった。

研究報告に際しては事前にレジュメの提出を義務づけ、研究会の開催前に配布する形式をとった。初年度でもあり、初めて研究班で報告するという若手も多かったため、レジュメの体裁を整える事にも留意した。

コメンテーターはそれぞれの報告に最もふさわしい方に依頼する形を取り、遠方の先生も多かったが、快諾していただくことができた。熱意あるコメンテーターのおかげもあり、実質的な討論が行われ、毎回の討論の時間は1時間半から2時間近くに達した。

6. 研究成果の概要（400字程度）

本年度は若手研究者を中心として13回の研究会を行った。報告者、題目は以下の通りである。
 4月20日 村上 衛「共同研究班“近現代中国における社会経済制度の再編”をはじめるとに——鎮江における通過貿易問題を例に」、5月11日 上田貴子「奉天の近代化と奉天同善堂」、
 5月25日 秋田朝美「棉麦借款からみた日中関係の一考察：棉花を中心に」、6月8日 園田節子「南北アメリカにおける草創期華僑コミュニティの形成と華商」、6月29日 吉田建一郎「中華人民共和国初期における養豚振興の模索」、10月5日 郭まいか「民国期の上海公共租界における会審公堂の組織と会審制度」、10月19日 姜珍亜「東アジアにおける広東人ネットワーク：在韓華商同順泰の活動を中心に」、11月2日 烏蘭其其格「近代中国と広域市場圏：海關統計によるマクロ的アプローチ」、11月16日 木越義則「清代絹織物業における主体の変遷とその意義：官営織造局、都市民間機業、郷鎮農村機業」、12月7日 山本一「18世紀前半、督撫による地方官選任規定とその実態」、1月25日 若松大祐「『中国の命運』（蒋介石、1943）の歴史観：日中戦争前後の展開をたどる」、2月8日 浜田直也「五・三〇事件と日本労働総同盟—国民革命と鈴木文治・賀川豊彦」、2月22日 富澤芳亜「1920、30年代の廠家経営の紡織工場について」、3月8日 根無新太郎 神機營に関する一考察—設立から捻軍期までの政軍関係を軸に」

7. 共同研究会に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
 10月19日の姜珍亜氏の報告に関しては、韓国から招聘し、コメンテーターを2名に依頼し、広く参加者を募って行った。

8. 本年度の共同利用・共同研究の参加状況

区 分	機関数	受入人数			延べ人数		
			外国人	大学院生		外国人	大学院生
学内（法人内）	7	22		7	144		30
国立大学	5	8	1	2	39	2	12
公立大学	5	7		2	50		18
私立大学	16	16	1		62	3	
大学共同利用機関法人							
独立行政法人等公的研究機関	1	3			26		
民間機関							
外国機関	2	2	2		2	2	
その他	1	1			1		
計	37	59	4	11	324	7	60

研究参加者の所属機関数、参加人数、延べ人数を区分に応じて記入して下さい。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入して下さい。

※参加人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出して下さい。

(例) ・1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた（参加した場合）：参加人数
 2人、延べ人数6人

9. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

(参加研究者がファーストオーサーであるものを対象)

論文数	43	
うち国際学術誌に掲載された論文数	(36)	(1)

※下段の () 内には、拠点外の研究者による成果(内数)を記載。

(注) 分野の特性を踏まえて、参加研究者がファーストオーサーである場合の他に、コレスポンディングオーサーである場合や指導した大学院生がファーストオーサーになっている場合など、論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合は、その役割を明示の上で論文数を記載。

役割		
論文数		
うち国際学術誌に掲載された論文数	()	()

※下段の () 内には、拠点外の研究者による成果(内数)を記載。

※ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、掲載論文数、そのうち主なものを以下に記載。

※ 拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

(注) インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載上で、掲載雑誌名等を記載。

拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

インパクトファクター以外の指標とその理由			
掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名